

建設労働の現況

はじめに

我が国の財政建直しの一環として公共建設投資は平成17年度も緊縮型と抑制される見通しである。

建設投資額は平成8年の82.8兆円を境に減少を続け、平成16年度は51.9兆円と昭和61年度の水準に落ちている。

一方建設業就業者数は平成9年度の685万人をピークに減少に転じているが、その減少割合は緩慢である。

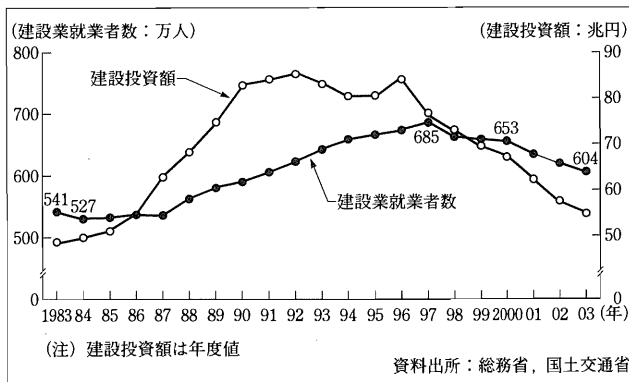
政府はコスト縮減を施策の重要課題として公共投資については削減目標を定めるなど取組みを強化し、平成14年度末までに、13%強の削減効果があったとし、さらに平成20年度末まで継続実施している。

建設投資の減少の中でのコスト縮減対策は、鋼材等持ち直しているものもあるが、全体として低水準にある建設資材、下げ止まりを見せない労務賃金などの相乗効果により、発注者側には建設コスト低下の効果をもたらしたが、受注者（建設業）には、過当競争の影響から、利益率の低下の状態が続いている。

このような厳しい状況で建設業が影響を受けている建設労働の現況について社団法人日本建設業団体連合の資料をもとに紹介する。

1. 建設業就業者数の推移

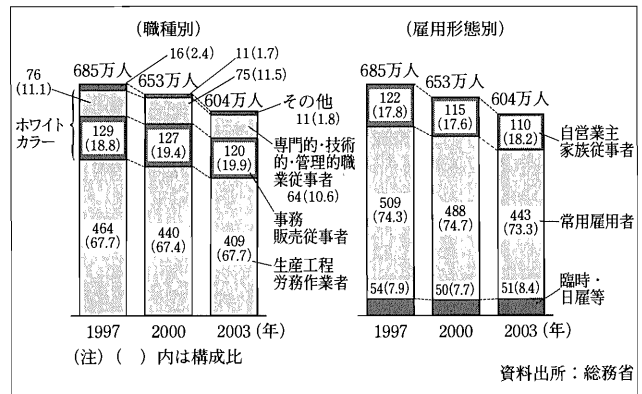
建設業就業者数は、長引く不況の中でも一貫して増加を続け（1992年～1997年の就業者数は、製造業の127万人減に対して、建設業は66万人増）、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、1997年（685万人）をピークとしてその後は減少が続いている。1998年以降の6年間で87万人（11.8%）減少したが、2000年までの3年間（32万人減）に比べ最近3年間（49万人減）は減少幅が拡大している。この現象は建設投資額の減少割合に比べ建設業就業者数の減少が緩やかであったことへの反動であろう（図一）。



図一 建設業就業者数の推移

2. 就業者数減少の内訳

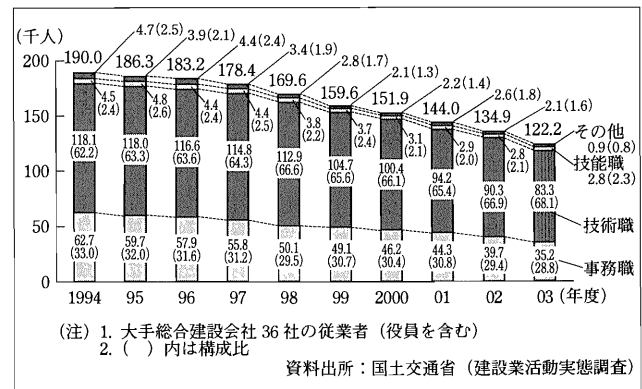
建設業就業者数の減少の内訳をみると、最近3年間で減少率が大きいのは、職種別ではホワイトカラー、雇用形態別では常用雇用者である。ホワイトカラーの中では、事務職、販売職は比較的安定しているのに対して、技術職、管理職は減少が著しい（図二）。



図二 就業者数減少の内訳

3. 大手建設会社の従業者数の推移

大手建設会社においては既に1990年代半ばから従業員の減少が始まっており、2003年までの9年間で36%減少している。職種別では、技術職従業者に比べ事務職従業者の減少率が大きい。減少の対象が年齢構成で割合の高い50歳台を中心としており、経験豊富な技術職の減少は総合的技術力の低下となって種々の影響が懸念されている（図三）。



図三 大手建設会社の従業者数の推移

統計

4. 労働条件の推移

建設業従業者の給与は1980年代後半～1990年代初めの建設ブーム期に急増し、全産業平均を上回るに至った。その後も増加が続いたが、1998年以降は減少に転じている。

一方、労働時間は、改善してはいるものの、全産業平均と比べ依然として多い。給与水準をみると建設業は全産業平均を上回っているものの、時間当たり給与としてみると下回っており、労働時間で補う構図となっている（図-4）。

JCMIA

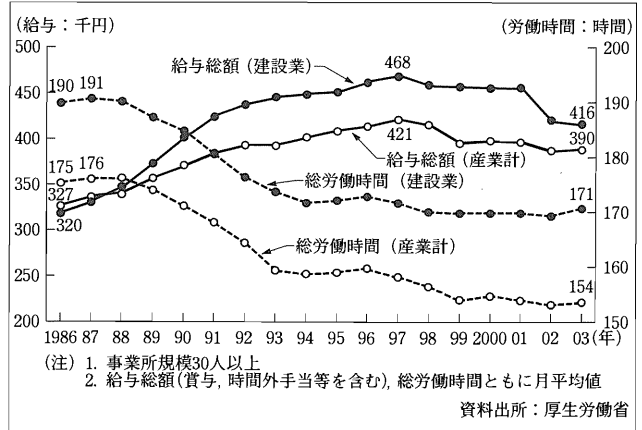


図-4 労働条件の推移

絵で見る安全マニュアル 〈建築工事編〉

本書は実際に発生した事故例を専門のマンガ家により、わかりやすく表現しています。新入社員の安全教育テキストとしてご活用下さい。

■要因と正しい作業例

- ・物動式クレーン
- ・電動工具
- ・油圧ショベル
- ・基礎工事用機械
- ・高所作業車
- ・貨物自動車

A 5判 70頁 定価 650円 (消費税込) 送料 270円

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289